

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 実
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	4,350,647	4,021,043	5,659,345
経常利益(千円)	434,931	691,561	540,132
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	249,514	439,443	285,446
四半期包括利益又は包括利益(千円)	200,879	548,259	314,589
純資産額(千円)	12,713,489	12,615,494	12,198,020
総資産額(千円)	16,960,723	16,729,470	17,205,572
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	19.08	33.60	21.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.0	75.4	70.9

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損益金額(は損失)(円)	0.24	12.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第28期第3四半期連結累計期間及び第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により景気は緩やかに持ち直しつつあったものの、欧州財政危機や円高、電力問題、消費税引き上げ問題によるマインド低下への懸念等による先行き不透明感が見られ、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、引き続き、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるように営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開をいたしました。また、経営資源の集中と組織の効率化をテーマに、コスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。なお、前年同四半期に計上いたしましたアート関連事業及び金融サービス事業における円高による美術品の評価損の計上がなかったことにより営業利益が大幅に改善しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,021百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益658百万円（同68.8%増）、経常利益691百万円（同59.0%増）、四半期純利益439百万円（同76.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力をし、また、イラスト系グッズ販売におきましては、4月にグッズ専門店としては初の店舗を北九州市小倉に出店するなど、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化に努めてまいりました。

この結果、売上高は2,696百万円（同3.5%増）となり、前年同四半期において計上いたしました円高による美術品評価損の計上もなかったこともあり、営業利益は438百万円（同90.4%増）となりました。

金融サービス事業

当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は531百万円（同3.5%減）となり、前年同四半期において計上いたしました円高による商品評価損等の計上がなかったこともあり、営業利益は290百万円（同38.0%増）となりました。

リゾート事業

タラサ志摩ホテルの運営は、前期（3月27日まで）においては「株式会社星野リゾート」の100%子会社に委託し、客室稼働率の上昇に注力した運営をしておりましたが、当期においては、富裕層をターゲットとしたコンセプトの確立や競合との明確な差別化を図り新しいタラサ志摩ホテルを目指すため、ホテルのリニューアルのためたびたび休館を行うなどの準備に注力した運営をいたしましたことにより、販売客室数は大幅に減少となりました。

この結果、売上高は418百万円（同48.8%減）となり、営業損失は137百万円（前年同四半期は70百万円の営業損失）となりました。

健康産業事業

フィットネスクラブの新規会員獲得、退会防止及びサービスの質の向上に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

しかしながら、会員獲得数の伸び悩み等により、売上高は378百万円（同1.2%減）となりましたが、前期の固定資産の減損による減価償却費の減少等により営業損失は1百万円（前年同四半期は24百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	15,463,816	-	1,656,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在			
区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,386,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,074,300	130,743	-
単元未満株式	普通株式 2,916	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	130,743	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株（議決権の数29個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アールピバン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,386,600	-	2,386,600	15.43
計	-	2,386,600	-	2,386,600	15.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,009,848	2,414,459
受取手形及び売掛金	5,871,316	6,587,113
営業貸付金	1,023,392	762,579
商品及び製品	3,835,558	3,814,852
仕掛品	5,863	3,553
原材料及び貯蔵品	28,197	26,103
前払費用	121,675	97,861
繰延税金資産	862,093	857,267
その他	700,157	475,714
貸倒引当金	173,922	178,046
流動資産合計	15,284,180	14,861,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,413,000	1,412,483
減価償却累計額	1,040,983	1,057,267
建物及び構築物(純額)	372,016	355,215
土地	227,722	227,722
リース資産	3,990	3,990
減価償却累計額	1,064	1,662
リース資産(純額)	2,926	2,327
その他	361,847	358,106
減価償却累計額	288,777	286,716
その他(純額)	73,070	71,390
有形固定資産合計	675,734	656,655
無形固定資産		
その他	5,945	2,888
無形固定資産合計	5,945	2,888
投資その他の資産		
投資有価証券	355,379	492,077
敷金及び保証金	237,347	186,535
繰延税金資産	420,569	288,004
その他	310,567	319,413
貸倒引当金	84,152	77,564
投資その他の資産合計	1,239,711	1,208,466
固定資産合計	1,921,391	1,868,011
資産合計	17,205,572	16,729,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,439	212,487
短期借入金	361,000	242,000
未払法人税等	37,816	90,451
前受金	959,762	1,062,898
割賦利益繰延	1,454,759	1,607,687
賞与引当金	54,732	25,922
返品調整引当金	34,421	28,617
その他	689,094	658,904
流動負債合計	3,796,026	3,928,969
固定負債		
リース債務	3,072	2,443
退職給付引当金	33,876	36,478
役員退職慰労引当金	1,051,514	21,401
資産除去債務	119,308	121,193
その他	3,753	3,489
固定負債合計	1,211,524	185,006
負債合計	5,007,551	4,113,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	5,159,068	5,467,739
自己株式	1,328,879	1,328,892
株主資本合計	12,192,491	12,501,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,529	114,345
その他の包括利益累計額合計	5,529	114,345
純資産合計	12,198,020	12,615,494
負債純資産合計	17,205,572	16,729,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,350,647	4,021,043
売上原価	2,293,219	1,694,923
売上総利益	2,057,428	2,326,120
販売費及び一般管理費	1,667,629	1,667,985
営業利益	389,798	658,135
営業外収益		
受取利息	601	577
受取配当金	7,303	4,414
投資事業組合運用益	11,757	1,243
貸倒引当金戻入額	29,618	814
為替差益	-	16,327
その他	19,941	16,331
営業外収益合計	69,222	39,710
営業外費用		
支払利息	6,286	3,385
為替差損	16,426	-
その他	1,376	2,898
営業外費用合計	24,089	6,283
経常利益	434,931	691,561
特別損失		
固定資産売却損	-	88
固定資産除却損	-	1,326
投資有価証券評価損	28,726	-
減損損失	39,530	39,998
特別損失合計	68,256	41,413
税金等調整前四半期純利益	366,674	650,148
法人税、住民税及び事業税	148,156	107,132
法人税等調整額	30,996	103,572
法人税等合計	117,160	210,705
少数株主損益調整前四半期純利益	249,514	439,443
四半期純利益	249,514	439,443

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	249,514	439,443
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	48,634	108,815
その他の包括利益合計	48,634	108,815
四半期包括利益	200,879	548,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,879	548,259
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	38,730千円	28,672千円
のれんの償却額	2,182	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,386	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,772	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事 業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,606,338	543,722	817,176	383,409	4,350,647	-	4,350,647
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	6,858	-	-	6,948	6,948	-
計	2,606,428	550,581	817,176	383,409	4,357,596	6,948	4,350,647
セグメント利益 又は損失()	230,047	210,418	70,523	24,354	345,588	44,210	389,798

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額44,210千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は39,530千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事 業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,696,872	526,968	418,324	378,877	4,021,043	-	4,021,043
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	4,297	-	-	4,387	4,387	-
計	2,696,962	531,266	418,324	378,877	4,025,431	4,387	4,021,043
セグメント利益 又は損失()	438,095	290,422	137,473	1,906	589,139	68,995	658,135

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額68,995千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は39,998千円であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円8銭	33円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	249,514	439,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	249,514	439,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,077	13,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当社の連結子会社である株式会社ダブルラックは、平成24年7月30日付で、カイスアート株式会社(韓国ソウル市)により美術品担保融資事業における一部の美術品等の返還請求の訴訟の提起を受け、現在係争中であり、

当社グループといたしましては当該取引は正当なものであると認識しており、原告の請求には理由がないものと考えておりますので、裁判では株式会社ダブルラックの正当性を主張して争っていく方針であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

アールピバン株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 波賀野 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールピバン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールピバン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。